

別紙

(注) ここに記載した内容は、審査委員等に開示しますので、知的所有権等に関わること、又は他人に知られると不利益を被ることについて記載する場合は予め法的な対応等を行っておいてください。

事業計画書

《 応募時点において、 創業済み、 創業前 》

平成 年 月 日

1 応募者の概要等 (項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

(1) 応募者

ふりがな 氏名 (代表者氏名)	〒 ー		生年月日 (年齢)	☐昭和、☐平成 年 月 日 (歳)
連絡先住所等	TEL		本事業創業 直前の職業	☐1. 会社役員 ☐2. 個人事業主 ☐3. 会社員 ☐4. 専業主婦・主夫 ☐5. パートタイマー・アルバイト ☐6. 学生 ☐7. その他 ()
	FAX			
	E-mail			
本事業以外の 事業経営経験	☐ 事業を経営したことがない。 ☐ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 ↳ 事業形態 [☐ 個人事業、 ☐ 会社、 ☐ 企業組合・協業組合、 ☐ 特定非営利法人] 事業内容 [] ※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「(2) ①事業の具体的な内容」に記載してください。 ☐ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期: ☐昭和・☐平成 25年 5月)			
職 歴	☐昭・☐平 年 月			
	☐昭・☐平 年 月			
	☐昭・☐平 年 月			
	☐昭・☐平 年 月			

(2) 実施形態

開業・法人設立 日 (予定日)	平成 年 月 日 (補助事業期間内に開業又は法人設立を行う必要があります。)	ふりがな 法人名 (屋号)	
特定非営利活動法人の場合のみ記載	特定非営利活動の種類	☐ア) 中小企業者と連携して事業を行うもの ☐イ) 中小企業者の支援を行うために中小企業者が主体となって設立するもの ☐ウ) 新たな市場の創出を通じて、中小企業の市場拡大にも資する事業活動を行う者であって、有給職員を雇用するもの	
事業実施地 (予定地)	〒 ー	事業形態	☐1. 個人事業 ↳ ☐ 補助事業期間中の法人化も検討している ☐2. 会社設立 ↳ ☐2-1 株式会社 ☐2-2 合名会社 ☐2-3 合資会社 ☐2-4 合同会社 ↳ ☐ 個人事業からの法人化 ☐3. 組合設立 ↳ ☐3-1 企業組合 ☐3-2 協業組合 ☐4. 特定非営利活動法人設立 ↳ ☐ 個人事業からの法人化
主たる業種 (日本標準産業分類 中分類を記載)	中分類名: コード(2桁):		
資本金又は 出資金 (会社・組合)	千円 (うち大企業からの出資: 千円)		
株主又は 出資者数 (会社・組合)	名 (うち大企業からの出資: 名)		
役員・ 従業員数	合計 名	内 訳	①役員: (法人のみ) 名 (うち大企業の役員又は職員を兼ねている者: 名) ②従業員: 名 ③パート・アルバイト: 名
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)	許認可・免許等名称: 取得見込み時期:		

2 事業内容（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数ページなっても構いません。）

(1)事業の具体的な内容（フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか → はい ・ いいえ）

(2)本事業の動機・きっかけ及び将来の展望（新規性・創造性・将来性・社会性・市場性とその動向などについてご記載ください。）

(3)本事業の知識、経験、人脈、熱意

※情報通信関連産業の場合ご記載ください。（その他の産業の場合は記載不要です。）

(4)事業化の基礎となる情報通信技術・アイデアの内容

※情報通信関連産業の場合ご記載ください。（その他の産業の場合は記載不要です。）

(5)情報通信技術・ノウハウの開発経緯、開発（事業化）方針及び課題

※情報通信関連産業の場合ご記載ください。（その他の産業の場合は記載不要です。）

(6)知的所有権の有無

(7)資金調達方法 (補助金の支払は事業終了後に支給します。事業実施期間中、補助金相当分の資金を確保する必要がありますので、当初の資金調達について伺います。)

〈補助対象経費の調達一覧〉

区分	金額 (円)	資金の調達先
自己資金		
補助金 ※		
金融機関からの借入金		
その他		
合計額		

〈補助金相当額の手当方法〉

区分	金額 (円)	資金の調達先
自己資金		
金融機関からの借入金		
その他		
合計額		

※下記「4 経費明細表」補助金交付希望額の合計と一致。

(8)事業スケジュール

実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	

(9)売上・利益等の計画

	1年目 (H 年 月~H 年 月期)	2年目 (H 年 月~H 年 月期)	3年目 (H 年 月~H 年 月期)
(a) 売上高	千円	千円	千円
(b) 売上原価	千円	千円	千円
(c) 売上総利益 (a-b)	千円	千円	千円
(d) 販売管理費	千円	千円	千円
営業利益 (c-d)	千円	千円	千円
従業員数	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)
積算根拠			

4 経費明細表 (「2 (7)資金調達方法」の内容の中から、補助事業実施後の当該年度末(3月末)までの期間中に補助対象とするものを記載してください。)(単位:円)

経費区分	補助対象経費	補助金 交付希望額 ※①は1/2	「補助対象経費」に係る積算基礎
事業所賃借料			
通信費			
合計			